

基本情報

- 人口: 44,915人
(令和7年6月時点)
- 市長: 早出 一真

活動実績

- 現地訪問: 2回
(5/22-23、6/26)
- オンライン会議: 4回
(4/23、5/16、6/18、8/1)



諏訪湖の朝景色と朝焼けの富士山



地方創生支援官

- ① 財務省 補佐級
- ② 防衛省 係長級
- ③ 経済産業省 室長級

市の課題

○地域資源を活用した観光・交流・滞在人口の増加

日本の真ん中・諏訪湖畔に位置する自治体である岡谷市では、人口減少が進む中で、うなぎやシルクなどの特産物、童画や太鼓まつりなどの文化・歴史といった地域資源を活用して、観光振興や知名度の向上、交流人口・滞在人口の増加に向けた取組が必要となっている。

○工業等の活性化

岡谷市は、超精密加工技術を中心とする「ものづくり」の集積地であるが、長野県内の19市の中でも人口減少率が高く、製造業事業所数が減少するとともに、技術職などの人材不足が深刻化している。

支援の流れ

○現地訪問・地元関係者へのヒアリング(4月~)

岡谷市、長野県庁、経済産業局、商工会議所等への現地訪問・ヒアリングを行い、地域が抱える課題の洗い出しと意見交換を実施。

○工業見本市への参加と補助制度の見直し(6月~)

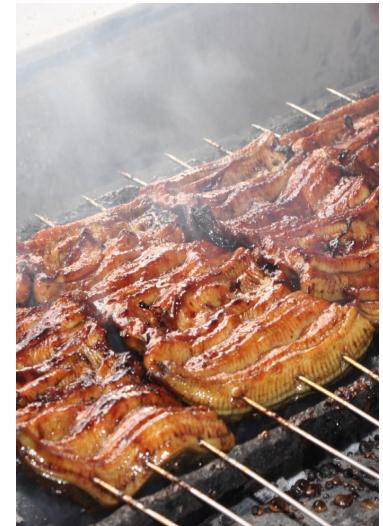
諏訪圏工業メッセ2025へ参加し、市内及び圏域の企業の取組みについて認識を深めつつ、市の補助制度について、より効果的・効率的となるように、見直しを助言。

○ブランド・魅力の向上や情報発信・PRの強化(8月~)

ブランド・魅力の向上や情報発信・PRの強化のため、今後の取組の具体化に向けて、調整を加速。



岡谷市の魅力はこんなにたくさん！（他にもあります！）



諏訪湖畔のオブジェ（奥にハケ岳）と出早公園の紅葉

ご清聴ありがとうございました！



シルクスイート(さつまいも) 苗の植え付け作業(岡谷市の皆さんと支援官)

基本情報

- 人口: 3,231人
(令和7年7月時点)
- 村長: 上野 雄大

活動実績

- 現地訪問: 2回 (5/9、7/23-24)
- オンライン会議: 5回
(4/22、5/20、6/2、6/18、7/11)



地方創生支援官

- ① 防衛省 補佐級
- ② 農林水産省 係長級
- ③ 内閣官房 指定職



村の課題

○野沢温泉村の「次の100年」のグランドデザインづくり

- ・自然環境の変化等も見据え、村民の生活や文化・伝統を紡ぎ続ける為のグランドデザインの策定
- ・外国人による不動産取得に伴う地域文化の断絶等の課題に対し、**村の持続性と共生を意識した**施策

○人口や就業者不足の中で持続可能な仕組みづくり

- ・関係人口の創出から**移住・定住を呼び込む**施策
- ・新住民も**村に根付く伝統や文化を担う**ための施策

○空き家や土地(不動産)の活用

- ・地域の暮らし・文化を守りつつ、外国人とも心地よく共生するための**不動産活用のあり方や財源**の検討

支援の流れ

○「次の100年」のグランドデザインづくり

村長以下関係者との意見交換を通じ、村の長期振興総合戦略の検討と並行したグランドデザイン策定を支援

○持続可能な仕組みづくり

村産野菜及びジビエの村内消費拡大・名産化や、新しい就業のあり方を含め、村の強みを活かしたエコシステムづくりを支援【農家/獵師と料理人との連携方策、特定地域づくり事業協同組合制度の活用を含めた労働需要対策、ジビエ解体施設など必要資材の調達方策】

○不動産の活用

外国人と共生できる村づくりに向けた不動産管理の在り方について、県との連携を含む村の取組及び休眠不動産の取得等を担う機関・財源についての検討を支援

基本情報

- 人口: 18,784人
(令和7年7月時点)
- 市長: 武藤 鉄弘

活動実績

- 現地訪問: 1回
- オンライン会議: 3回
- 販路開拓等: 4回

地方創生支援官

- ① 内閣府 係長級
- ② 農林水産省 補佐級
- ③ 環境省 補佐級

市の課題

○美濃和紙の新たな展開を通じた地域経済の活性化

- ・正倉院所蔵最古和紙、徳川家康軍配、伝統的工芸品、ユネスコ無形文化遺産。書院紙はじめ日本有数の产地。手しき工房は15。機械すき和紙メーカーも多数。
- ・高品質を求める底堅い需要はあるが、需要減、後継者不足、生産量の減少、販路の固定化等に直面。
- ・美濃和紙あかりアート展、ブランド化、東京五輪賞状制作などで新たな需要創出を試み、少しずつ芽が出て後継者の参画もあるが、高価格帯となる手しき和紙の主軸を担える新たな展開方法の確立が課題と受け止め。
- ・和紙振興を地域活性化に繋げる経路検討も道半ば。



支援の流れ

○美濃和紙の現状分析と課題の共有

美濃和紙をめぐる事情及び東京・名古屋における需要について定量的な調査・分析を行い、美濃和紙職人・美濃市内和紙販売店に情報提供するとともに意見交換を行い、それぞれの課題の共有を図る。

○新たな美濃和紙の活用

東京を中心に、美濃和紙の新たな活用法に繋がる人材や販路開拓を実施、生産者とマッチング。また、岐阜出身の在外公館大使に美濃和紙製品を要人への贈呈品として選定するように働きかけ。

○広域的な視点からの地方創生支援

伝産法の担当などへのヒアリングを踏まえ、広い視点からの地方創生について、美濃市に助言。

生産

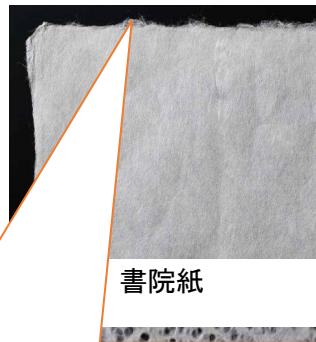


美濃手すき和紙の生産
出所:美濃手すき和紙協同組合



機械すき和紙の生産イメージ
出所:美濃市

底堅い需要



支援官の成果

東京及び名古屋で和紙・和紙製品を販売する小売店において、
美濃和紙・美濃和紙製品の年間
需要見通しを調査(一部予定)

↓
美濃市に調査結果を提供すると
ともに関係者と意見交換(予定)



文化財修復のイメージ(出所:日経新聞)

※本美濃紙の販売価格の例 1,500円/枚(A3程度)

新たな展開



美濃和紙あかりアート展 出所:美濃市観光協会

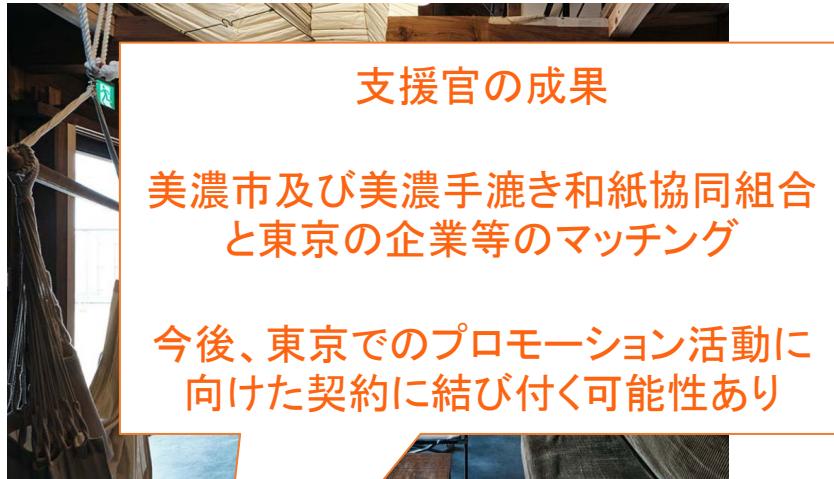


東京オリンピック表彰状 出所:中日新聞



水うちわ

和紙×観光・体験・暮らし



美濃和紙
古民家ホテル



国内外へ日本の伝統工芸品等の魅力を発信
出所:東京の企業等

COCO JAPAN

和紙×地域資源・文化



小学生 卒業証書の紙すき
出所:美濃市

基本情報

- 人口: 34,935人
(令和7年8月時点)
- 市長: 水野 光二

活動実績

- 現地訪問: 1回 (4/25)
- オンライン会議: 5回
(4/14, 4/22, 5/21, 6/20, 7/17)
- オンライン勉強会: 2回 (8/4, 8/19)
- 市長上京時に打合せ: 5/14

地方創生支援官

- ① 国土交通省 補佐級
- ② 農林水産省 課長級
- ③ 環境省 補佐級

市の課題

○観光戦略策定

瑞浪市の強みを把握し、ターゲットを明確化した観光施策を打ち出したい。インバウンド調査事業を効果的に実施し、調査結果を観光施策の強化に活用していく。

○観光施策を推進する体制整備

市の観光施策は、瑞浪市商工観光課と瑞浪市観光協会が担っているが、両者間の連携が不十分であり、役割分担も明確化されていないため、市の観光施策を推進する体制がしっかりと構築できていない。問合せ窓口が一本化できていないことにより、効果的な情報発信ができない。



瑞浪市観光協会HPより



 瑞浪市

支援の流れ

○現地訪問・課題の確認(4月～)

現地に赴き、観光スポットの視察や地元名産品を直接手に取って確認し、外から見た目での率直な感想・意見を提示し、課題を確認した。

○インバウンド調査事業実施にあたっての助言(6月～)

市が作成した仕様書を確認し、より効果的な調査を実施するための助言を行った。

○観光戦略策定に向けて、具体策検討のための勉強会実施(8月～)

市が詳細に検討したい項目を挙げ、その中から毎回テーマを決め、フリーディスカッションを行う勉強会を実施。

瑞浪市の概要と立地

- 名古屋市・岐阜市から約40km、公共交通機関で約50分とアクセス良好
- 東濃五市のひとつ
多治見市（たじみし）、土岐市（ときし）、瑞浪市（みずなみし）、
恵那市（えなし）、中津川市（なかつがわし）



支援テーマ

「化石も中山道も茶碗も自然も、瑞浪の魅力を発信！日本に、世界に届け！」

- 2022年に発掘された「パレオパラドキシア」の全身骨格化石、中山道の宿場町「大湫宿（おおくてじゅく）」、伝統の「地歌舞伎」、「美濃焼」、鬼岩や竜吟峡などの巨大な岩や滝が織りなす自然の絶景スポットなど瑞浪市が持っている魅力を日本だけでなく、世界に届けたいという思いで、瑞浪市の観光活性化を支援。



シティプロモーション動画「奇跡の化石」



中山道の宿場町
「大湫宿（おおくてじゅく）」



江戸時代から住民の間で受け
継がれてきた「地歌舞伎」



竜吟峡

①観光戦略策定に向けた調査

→ 瑞浪市の観光をめぐる強みや課題を深掘り

○瑞浪市の「インバウンド調査事業」に伴走支援官も参画 【9月以降順次】

- ・旅行会社へのヒアリング：外国人観光客に訴求できる市内の観光資源や観光地の課題を調査
- ・市内観光施設（大湫宿や相生座等）での定点アンケート調査：来訪属性、満足度、消費額等を調査

○近隣自治体等へのヒアリング・視察 【10月頃想定】

- ・インバウンド観光への取組が進んでいる近隣自治体（中津川市、恵那市、多治見市等）へのヒアリング・視察
- ・今年度、瑞浪市内のインバウンド向けの着地型旅行商品造成に取り組んでいる旅行会社へのヒアリング・視察

②観光戦略策定

→ 上記①を踏まえた観光戦略と体制の整備

○瑞浪市の今後の観光施策に関する方向性を市と検討・決定 【年内】

- ・誘客ターゲットの設定、情報発信・プロモーションのあり方、消費額増加への取組や広域連携など

○あわせて、市と観光協会の役割分担を明確化し、観光施策を推進する体制を整備 【年内】

③新規施策の立案

→ 来年度実施する瑞浪市の新規事業を立案

○伴走支援官から新規施策の提案、市とのすり合わせ 【年内】

○瑞浪市の予算編成において事業化 【年度内】

※実際の取り組みにあたっては必要に応じて国の予算支援を活用

基本情報

- 人口:94,156人
(令和7年7月末時点)
- 市長:染谷 絹代

活動実績

- 現地訪問:1回(6/17-6/18)
- オンライン会議:5回(4/25、5/22、7/23、8/18、9/5)



地方創生支援官

- ① 厚生労働省 補佐級
- ② 法務省 補佐級
- ③ 内閣官房 係長級

市の課題

- 駅前や商店街にもっと活気を～中心市街地活性化～
島田市では、市の顔である島田駅前を始めとする中心市街地や商店街等への集客、空き店舗対策が急務である。

○何から始めるのか～点在するリソースの整理～

課題解決のため、何を起点に施策を進めて行けばよいのか、更にそれらをどのように組み合わせて行けばよいのか、リソースやノウハウが十分でない中、解決の道筋を模索したい。また、「地域おこし協力隊」を募集するまでの効果的な活用方法にも助言が欲しい。

支援の流れ

○地元関係者ヒア・訪問、現状把握(4月～)

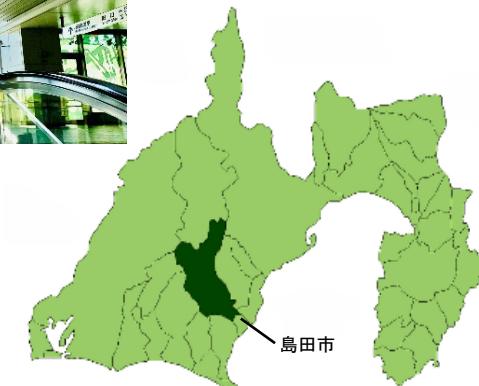
島田市の中心市街地を訪問。島田市、商店街連合会、地域活性化に取り組む関係者にヒアリング・現地視察を行い、現状把握とともに課題を抽出。

○「緑茶×和菓子」の魅力で集客を！(6月～)

もともと島田市で進められている「緑茶化計画」を拡充し、島田市の特産でもあるお茶と、商店街に並ぶ魅力的な和菓子を前面に、中心市街地活性化に繋げることを提案。また、効果的な広報の重要性も指摘。

○島田大祭(帯まつり)をきっかけに(8月～)

3年に一度の島田大祭(10月)の場を活用し、効果的な周知広報や中心市街地活性の施策につながるデータ取得方法案を模索。



基本情報

- 人口: 94,364人
(令和7年8月時点)
- 市長: 近藤 裕貴

活動実績

- 現地訪問: 3回
(5/22-23、6/5-6、8/27)
- オンライン会議: 6回
(4/25、5/14、5/27、6/30、7/18、8/6)

地方創生支援官

- ① 厚生労働省 係長級
- ② 国土交通省 補佐級
- ③ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 室長級

市の課題

○市の特徴を活かした持続可能な地域づくりの強化

日進市は、名古屋市と豊田市の間に位置し、充実した高速道路／鉄道ネットワークによるアクセスの良さ等を背景に“ベッドタウン”として現在も人口が増加している。また、市内に大学が5つ立地していることもあり、日頃から大学と市との接点が多数あることが特徴。

しかしながら、中長期的には、人口減少／少子高齢化や大学の都心回帰等の社会課題に悩まされることが懸念されることから、日進市ならではの特徴を強みに昇華させ、持続可能な地域づくりにむけた流れを創出することが目下の課題。

○拠点再生・拠点間連携による地域の一体性向上

市街化調整区域や既存の交通インフラの位置関係に起因する市街地の分散等により地域一体的な価値が見えにくい現状。市内に大きな事業所が存在せず、雇用や産業面でも他の自治体に依拠しているため、将来的には人口・経済の空洞化が懸念。市全体の価値底上げのため、拠点の再生・連携の促進を通じた地域の一体性向上が課題。



道の駅マチテラス日進
(令和7年8月8日グランドオープン)

支援の流れ

○大学連携事業の更なる推進

数ある特徴のうち、大学と市との接点、ひいては少子化等の共通の社会課題への対応の必要性に着目し、大学施設の有効活用やスポーツイベントの共催、まちづくりへの学生の参画など、大学と連携したまちづくり事業のトライアルを実施し、大学と行政の共創の流れを作り出していくことを支援する。

○地域拠点の有機的連携策のとりまとめ

新たに開業した道の駅を核に、自動運転バスのトライアル事業や高速道路ネットワークを活かした交流人口の増加促進や産業創出を目指すとともに、既存の拠点の再生なども通じて、地域拠点間の有機的な連携に向けた取組の活性化を支援する。

○市役所職員のキャパシティビルディング

市役所に所属横断的に設置された「プロジェクトグループ」の活動に伴走し、持続可能なまちづくりを支える市役所職員のキャパシティビルディングを支援する。

課題と支援の主な方向性①

課題1

低迷する観光客



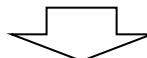
課題2

観光客の集中



資料: 豊根村

- コロナ流行前は70万人程度の観光客が、終息後も戻りは鈍い



- 魅力的なコンテンツが欠如していないか？（コンテンツ開発）
- ターゲット層に効果的に伝えられていないのではないか？（PR手法の検討）



注:イメージ図

- 土日には2.0km以上の渋滞が発生（機会損失、満足度低下）
- 駐車場整理のため30～60人/日の人員を動員（100万円/日弱の経費）



- ICTによる効率化は図れないか？



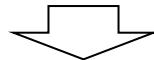
スマートフォン		表示板	
駐車状況		駐車スペース	
P1	満車	170台	
P2	88台	101台	
P3	22台	...	
P4	12台	...	
P5	14台	...	
P6	満車	...	

課題と支援の主な方向性②

課題3

素通りされる村

- 観光客が茶臼山高原一極集中、地域全体に経済的な恩恵が広がっていない(観光マナーの偏り)



課題4

消費・滞在誘発力の欠如

- お金を落とす場所や長く滞在する理由がない



- 魅力的な周遊ルートの開発はできないか？
- 都会では味わえない自然体験や地域文化の体験を子どもへの教育+大人のワークスペース+宿泊をパッケージで提供できないか？(保育園留学)

茶臼山高原の一極集中



注:イメージ図



基本情報

- 人口: 16,166人
(令和7年6月末時点)
- 市長: 小竹 篤

活動実績

- 現地訪問: 3回
(5/14-15(3名)、5/31(1名)、7/12(1名))
- オンライン会議: 3回
(4/23、6/4、6/25)

地方創生支援官

- ① 外務省 補佐級
- ② 復興庁 課長級
- ③ 総務省 係長級

市の課題

○立地適正化計画の策定支援

R6年に都市マスタープランを改定。防災の観点はR7年度の立地適正化計画で検討予定。今年度は立地適正化計画、市総合計画後期基本計画(総合戦略一体化)、地域公共交通計画、観光基本計画など、重要計画の策定年度となっており、適宜、策定支援を依頼したい。

○駅前再生ビジョン、空き家対策

上記計画を策定する上で、駅前再生ビジョンの策定や中心市街地の空き家対策が不可欠。全ての計画に通底する課題であり、実践的な支援を依頼したい。



大型クルーズ船も来る 風光明媚な港

支援の流れ

○オンライン会議・現地訪問(5月)

オンライン会議で概要を聴取。現地訪問の際には課題となっている、駅前や中心市街地等を時間をかけて歩きながら、1つ1つ説明を受ける。

○後方支援(6月)

内閣府地方創生推進室の羽白次長も別途、現地入りし、課題を共有。6月4日のオンライン会議には中部地方整備局も参加し、空き家対策に対応。

○住民参加フォーラムや説明会に参加(5月、7月)

支援官が住民参加のフォーラムや説明会に参加。7月の説明会ではコーディネーターを担当。

真珠養殖



宿泊業



クルーズ船受入れ



廃ビル撤去



水族館



観光・宿泊

鳥羽市
将来像

ハード整備

文化・歴史

事前復興計画



防災

有人離島対応



南海トラフ地震対策



海女



戦国最強 九鬼水軍



重要文化財 小学校跡



後方支援を必要とする課題



伊勢神宮へのツアー客が乗ったクルーズ船

クルーズ船受入れ

伊勢神宮最寄りの港として利用されているが、接岸できないため、沖に停泊、少人数を小型ボート往復で下船させており、寄港の利益を享受できていない。

ハード面改修は未定だが、鳥羽市で出来ることを整理したいため、支援を求める。



駅前の廃ビル対策



重要文化財 旧鳥羽小学校の活用

中心街の開発

駅前の廃ビルが、観光・商業・離島住民に関わる位置にあることで、多方面に影響を与えていた。

また、閉校した重要文化財の小学校について、どのような活用方法があるのか検討中。



津波で被害を受けるであろうエリア

事前防災

鳥羽市は、港町・漁村・有人離島・観光地・宿泊地の要素を持っており、南海トラフ地震による津波が襲った際、甚大な被害が想定される。

広域に渡る具体的な事前防災計画が課題となるが、それぞれの要素に対して、どのような考え方で進めていくべきかが分からず、支援を求める。

基本情報

- 人口: 35,838人
(令和7年8月時点)
- 町長: 杉浦 正省

活動実績

- 現地訪問: 2回
(7/14-15、8/26-27)
- オンライン会議: 9回(4/18、4/24、5/8、5/22、6/2、6/26、7/2、7/28、8/4)

地方創生支援官

- ① 防衛省 係長級
- ② 環境省 補佐級
- ③ 厚生労働省 室長級

町の課題

○地域の生活課題等に対応する担い手の不足

新旧地域が入り交じる精華町においては、交通の不便な場所が多く、少子高齢化が進行しているため、いかに地域共生社会の実現のための担い手を確保するかが課題。

自治会等の団体の中心となり運営する町民も高齢化しており、新たな担い手を発掘・確保すること等で、持続可能な活動ができるようにしたい。

○地域活動団体の活動の見える化

庁内の様々な部署で地域活動団体を把握しているが、一覧化・町内外への情報発信ができない。
長期的なロードマップを示しつつ、活動の見える化を具体化したい。



精華町広報キャラクター
京町 セイカ



支援の流れ

○町担当職員・支援官の認識共有・意見交換(4～6月)

精華町の地域の担い手不足に係る現状理解を進めつつ、他地域の地域住民を巻き込んだ活動の事例等を共有し、課題を整理。

○庁内関係部署職員・地域活動団体との座談会(7月)

庁内の幅広い関係部署の担当者や地域活動団体による座談会を実施し、地域の生活課題等の掘り起こしと、目指すべきあり方について、KJ法を用いて議論。



○先行地域との意見交換とロードマップの作成(8月)

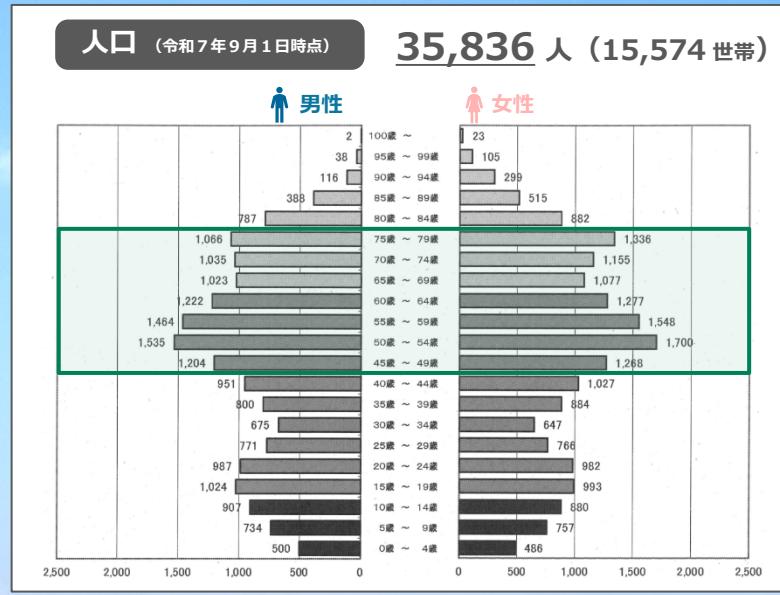
地域活動の見える化の先行自治体の取組を伺い、意見交換等を行いながら、町としての行程を作成。

持続可能な地域共生社会とは？

～京都南西端 けいはんな学研都市「精華町」の担い手を考える～

京都・大阪・奈良

令和7年9月
精華町担当チーム
南（厚労省）
上野（防衛省）
橋口（環境省）



出典：精華町HP



出典：国土地理院



精華町が抱える課題

当初、
地域福祉の課題
として町からは要望。



他の分野にも跨る**地域全体**の課題
として捉え、解決に向けて進めることとした。

1

地域の生活課題等に対応する担い手の不足

- 新旧地域が入り交じる精華町においては、交通の不便な場所が多く、少子高齢化が進行しているため、いかに**地域共生社会の実現のための担い手を確保するか**が課題。
- 自治会等の団体の中心となり運営する町民も高齢化しており、**新たな担い手を発掘・確保すること等で、持続可能な活動**ができるようにしたい。

2

地域活動団体の活動の見える化

- 府内の様々な部署で地域活動団体を把握しているが、一覧化・町内外への**情報発信**ができない。
- 長期的なロードマップを示しつつ、**活動の見える化**を具体化したい。



座談会により、**地域の生活課題等**の掘り起しや、目指すべきあり方についての議論を実施。【7月】

今後の取組の方向性

先進事例の共有、幅広いプレイヤーの巻き込み

- 地域の方々向けの講演会を開催。他地域における「場づくり」の先進事例を学び、地域の課題解決に向けて自分たちで何ができるかを考えるきっかけとする。
- より幅広いプレイヤーの地域活動への参画を促す方策を模索する。特に、大学生などの若者が地域のために貢献できる機会の創出を検討したい。

【関連する取組の実施状況】



地域で支える子供の居場所「チロル堂」
(奈良県生駒市)を視察【8月】

活動の見える化、中長期ロードマップの検討

- 地域活動団体の情報を一元的に集約・発信できるポータルサイトの構築を目指し、予算化などの具体化を進める。
- 他地域の先進事例も参考にしながら、精華町における持続可能な地域共生社会の実現に向けた中長期的なロードマップの作成を目指す。



いきづらさに寄り添うポータルサイト「つなぎめ」(愛知県岡崎市)の運営担当者にヒアリングを実施【9月】

基本情報

- 人口: 12,189人
(令和7年7月末時点)
- 町長: 畠中 源一

活動実績

- 現地訪問: 1回
(6/20-21)
- オンライン会議: 12回(4/18、4/25、5/9、5/16、5/23、5/30、6/6、6/13、6/27、7/17、7/25、8/7)



由良川の清流を臨む
(出典)京丹波町公式インスタグラム



(出典)Map-It マップイット(c)

地方創生支援官

- ① 財務省 係長級
- ② 経済産業省 課長級
- ③ 文部科学省 課長級

町の課題

- 積極的な政策実行を裏打ちする財源の確保
下水道事業の公営企業会計への移行等により、今後、一層の経常経費過増が見込まれる。それ故、今後、政策実行のためには、裁量的経費の確保が一層重要。

- 就学を契機とした若年層等の町外流出構造改善
人口減少について、とりわけ若年層が町外へ流出してしまう構造が生じている。その改善は喫緊の課題。

- 若年層等が町へ戻る上で必要な「生業」の充実
生業の選択肢が都市部に比して限られ、結果、進学等で都市部等へ流出した若年層にとって、町に戻る誘因が乏しい可能性。生業の充実も重要な課題。

支援の流れ

- 町関係者へのヒアリング等を通じた課題整理(4月～)
町関係者から課題認識に係るヒアリング等を実施。これまで町が進めてきている取組みとの整合性を担保する支援方向性等を議論・調整。

- 課題整理の結果に基づく施策の執行体制確立(8月)
支援チームが支援していくべき課題(改革すべき対象)について、1.収入構造、2.人流構造、3.産業構造の3本柱に整理。この3本柱別に町・支援官の担当者を取り決め、具体的施策の検討・推進体制を確立。

- 具体的施策の企画・調整・執行(9月以降)
3本柱の強化に資する施策を町側とともに企画・調整・執行。支援官は担当別及び支援チーム共通課題への対応・支援を進めつつ、各種施策の定着等を目指す。

京丹波町(京都府)「想いでつながるまち京丹波町 地域・企業との協働による持続可能なまちづくり」

まちづくり×広報・シティプロ
モーション×官民連携

官民連携の議論体「京丹波イノベーションラボ」の創設、各種取組みの実施等により、即座に町として着手可能な課題については、対応が進み始めている。

したがって、**支援チーム**としては、

- ・ 即座の対応では修正・改善等を図ることはできないものの、
- ・ 中長期的には解決しなければならない課題（構造的問題）

を特定し、それらを包括的に改善・解決していくことが、適当ではないか。

町との継続的なヒアリング等を通じ、現行の取組みを推進・加速させる上で中長期的な課題（構造的問題）を分析。

見えてきた課題（構造的問題）

1. 町の財政としては、下水道事業の公営企業会計（発生主義での会計）への移行等により、従前に比して経常経費の過増が見込まれる。今後、各種取組みの加速に必要な、裁量的な経費の確保が一層困難になる可能性。
2. 人口減少について、とりわけ若年層が就学を主な機会として町外流出する構造の発生。とりわけ町内唯一の公立高校（須知高校）は、過去10年間で生徒数が大幅に減少。
3. さらに、生業の選択肢が都市部に比して限られる結果、進学等で都市部等へ流出した若年層にとって、町に戻る誘因が乏しい可能性。

各課題への対応策（改革すべき対象）

- ✓ 町が課題とする関係人口等の増大推進にあたっては、京丹波イノベーションラボをはじめとした、町の既存の取組みと整合する形での支援枠組みを構成する。
- ✓ 具体的には、町の既存施策路線等も踏まえつつ、中長期的な3つの課題（構造的問題）への対策を支援の柱（3本柱）として強化し、一層の関係人口等の創出・拡大を目指す。
 1. 対応する柱：収入構造改革（企業版ふるさと納税の推進）
 2. 対応する柱：人流構造改革（高校活性化、ふるさと住民登録制度の活用等の推進）
 3. 対応する柱：産業構造改革（主に食産業を軸とした産業構造の強化と生業拡充）

（注）なお、これらの柱の強化に資する個別課題等についても、町側の希望等も踏まえて適宜対応。



児童・生徒数の減少傾向（京丹波町）

	平成26年	令和5年	増減数	増減率
町立小学校	625人	441人	△ 184人	△ 29.4%
町立中学校	398人	238人	△ 160人	△ 40.2%
須知高校	262人	143人	△ 119人	△ 45.4%
合計	1,285人	822人	△ 463人	△ 36.0%

（出典）京丹波町 町勢要覧 資料編2025

左記の3本柱を強化していくことは、既存の取組みを包括的に後押しすることになるため、地方創生伴走支援に係る町側の希望とも整合する。

また、京丹波イノベーションラボ等に限らず、従前からの各種町政計画の目標等達成にも資する包括的な支援枠組みにつき、その実施は、各部署の既存の取組み等とも整合する。

➤ これまでの個別具体的な取組みや計画等を進めていく上で、「包括的な方向性」としても、町側と認識を共有できるもの。

基本情報

- 人口: 42,359人(令和7年6月30日)
(男20,362人、女21,997人)
- 町長: 藤原 敏司

活動実績

- 現地訪問: 1回 (5/22-5/23)
- オンライン会議: 3回
(4/18、5/19、8/5)



地方創生支援官

- ① 内閣官房 補佐級
- ② 復興庁 補佐級
- ③ 経済産業省 補佐級

町の課題

○熊取町第4次総合計画

「**将来像**」住みたい 住んでよかった ともにつくる“やすらぎ”と“ほほえみ”的まち

熊取町は、これまで大阪都市圏のベットタウン的な側面を持ちながら、発展してきた。今後は、社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、産業の活性化を図るために、既存産業の成長を促すとともに、更なる新しい産業の誘致を模索し、形成していくことを目指すことが課題。

・子育て世代(0~9歳、30歳代)に選ばれる街という特徴を活かした女性や若者が集まるような街づくりを進めたい。

支援の流れ

○町役場オンライン会議(4月～)

町役場とオンライン会議を行い、企業誘致に係る町の課題及び求める方向性について認識共有するとともに、活用可能な制度等について紹介。

○事例、制度等の紹介(5月～)

町に訪問し、課題を踏まえて対応方向について町役場と議論し、他地域での先進的な取組や、活用可能な制度等について詳細な説明を実施。

○企業誘致の基本的な方針の整理(9月～)

将来的な課題を見据えつつ、町の企業誘致の基本的な方針について検討。

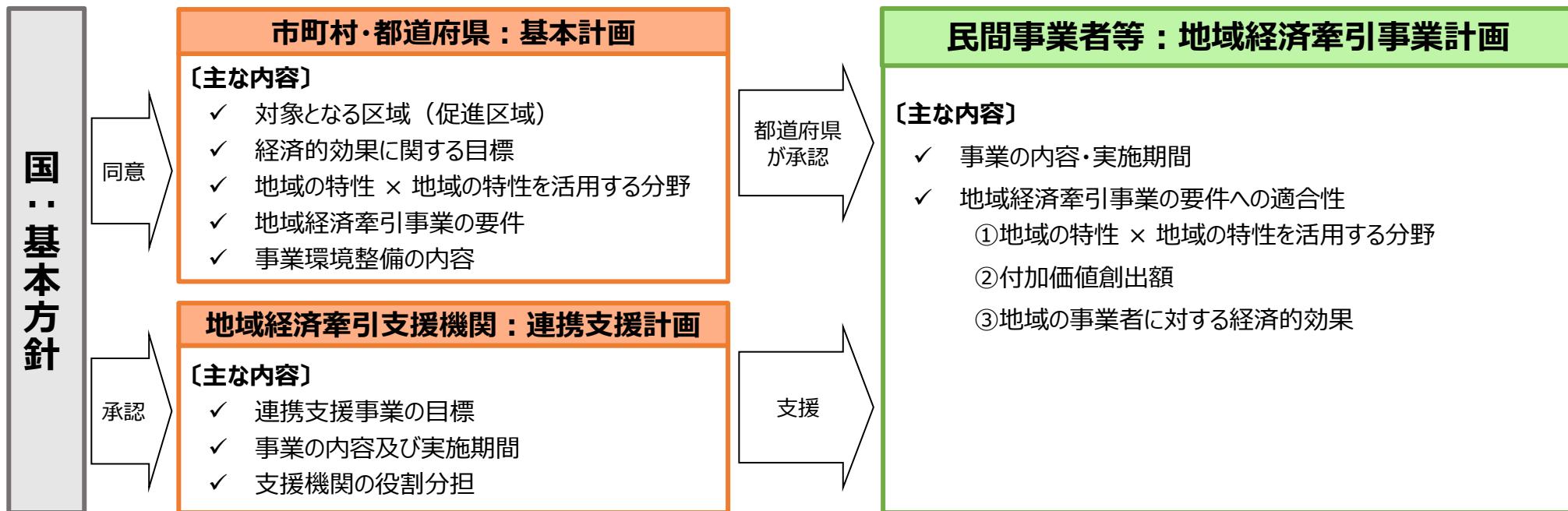


(参考) 地域未来投資促進法（2017年7月施行）の概要

(地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律)

- 地域未来投資促進法は、**地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域に経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進**するもの。
- 国の基本方針に基づき、**市町村・都道府県は基本計画を策定し、国が同意**。同意された基本計画に基づき、**民間事業者等は地域経済牽引事業計画を策定し、都道府県知事が承認**。
- 国の基本方針に基づき、**地域経済牽引支援機関（公設試・大学等）は連携支援計画を策定し、国が承認**。

国
..
基本
方針



- ①税制による支援措置 ②金融による支援措置 ③予算による支援措置 ④規制の特例措置 等

基本情報

- 人口:41,118人
(令和7年9月1日時点)
- 市長:高橋 晴彦

活動実績

- 現地訪問:1回(5/21-22)
- 都内企業訪問:1回(7/16)
- オンライン会議:11回(4/14、4/21、5/7、5/19、6/9、6/23、7/7、7/14、7/29、8/18、9/1)
- 総務省ヒアリング:1回(6/23)

地方創生支援官

- ① 内閣府 室長級
- ② 総務省 係長級
- ③ 農林水産省 指定職

市の課題

- スマートシティ化に向けた官民連携体制の構築
スマートシティ化の推進にあたり、持続可能性を高めるためには、官民が連携し、車の両輪となってスマート化を進めていく体制を構築することが大切。まずは市役所内の体制を強化とともに市内外の民間企業の巻き込みが課題。

その上で、官民連携体制を確固なものとするために、協議会のような連携組織を立ち上げる必要がある。協議会設置に向けた組織体制、アジェンダなど、具体的な事項を整理していくことが、今後の課題。その際、先行事例の事例収集や国・県の関連事業等の情報収集も必要となる。

支援の流れ

- スマートシティ化に向けた課題認識のすり合わせ(4-6月)
現地訪問及び集中的にオンライン会議を重ね、課題認識をすり合わせ。その結果、持続的にスマートシティ化を自走させていくため、官民(市、地元企業、IT企業等)が連携する加西市スマートシティ協議会(仮)の設置を、今年度中に目指すことになった。
- 協議会設置に向けた課題整理と提言(6月)
政府内担当部署である総務省地域通信振興課にヒアリングを実施。課題を整理の上、協議会の会員構成、段取り等につき提言。
- 民間企業を巻き込み、協議会会員の勧誘(7月以降)
市は民間企業を巻き込み、協議会会員の勧誘を開始。勧誘の場には支援官も折を見て同席。今後、年度内の協議会設立を目指し、会員の勧誘や市役所内体制の強化を後押ししていく。



気球の飛ぶまち



古墳と農業のまち

